

平成24年行政事業レビューシート

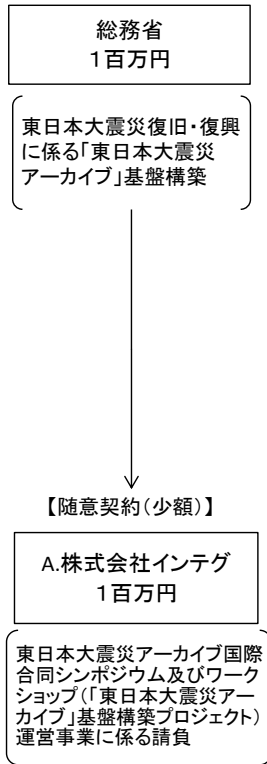
(総務省)

事業名	東日本大震災復旧・復興に係る「東日本大震災アーカイブ」基盤構築		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報流通振興課		課長 高橋 文昭		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度化利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第3条 総務省組織令第78情報第3号及び第8号		関係する計画、通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～ 第4章(5)④(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議提言) 東日本大震災からの復興の基本方針5(4)⑥(ii)(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において示された東日本大震災に関する記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図るとともに、各種機関で保存の取組が進められる震災の記録、資料等について、国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組み(ポータルサイト)を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立国会図書館等と連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより収集・保存・公開するためのルール作りを行うとともに、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアを開発。また、被災地において震災関連デジタルアーカイブを構築、運用モデル実証を実施。本事業の成果を国立国会図書館等による永続的な保存のためのポータルサイトへ反映・移転。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	0	0	0	
		補正予算	-	-	900	0		
		繰越し等	-	-	-896	896		
	計	-	-	4	896	0		
	執行額	-	-	1				
執行率(%)	-	-	25.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアの開発及び震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドラインを策定する事業のため定量的成果目標を示すことは困難。			-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災アーカイブに関する国際シンポジウムの開催 東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェア 震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン			件	-	-	1	2
単位当たりコスト	1百万円(円/シンポジウム開催数)		算出根拠	予算執行額=1 開催されたシンポジウム数=1 単位当たりコスト=予算執行額/開催されたシンポジウム数				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成23年度で事業終了。(平成23年度予算を平成24年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に関する記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図ることを目的としており、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」にも位置づけられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東日本大震災に関する記録・資料等の収集・保存・活用(アーカイブ)の国内外の取組について情報交換をするとともに、今後の東日本大震災アーカイブの方向性等の議論を行うことを目的として、総務省、東北大学及びハーバード大学で国際合同シンポジウム及びワークショップを開催した。開催経費の効率性・妥当性等について精査を行い、執行額の圧縮を図った結果、少額随意契約を行ったもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本シンポジウムにおいて、東日本大震災に関する記録・資料等の収集・保存・活用(アーカイブ)の国内外の取組について、講演・情報交換を行った。 今後は、東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェア及び震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドラインの策定を推進する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 <small>※類似事業名とその所管部局・府省名</small>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的である、東日本大震災に関する記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図るうえで、シンポジウム開催による情報発信や被災地域等におけるデジタルアーカイブの取組に関する講演・意見交換を行ったことにより、被災地において東日本大震災アーカイブ構築・推進に向けた機運を高めることができた。 ・今後は、東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアの開発及び震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドラインの策定について、迅速な着手・執行のため国立国会図書館と連携・調整して実施することとし、事業の執行に当たっては、一般競争入札を実施し、透明性・妥当性・競争性を確保する。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成24年度においても引き続き東日本大震災に関する記録・教訓の収集・保存・公開体制整備等の確実な実施に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0008

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社インテグ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	シンポジウム開催経費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社インテグ	東日本大震災アーカイブ国際合同シンポジウム及びワークショップ(「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト)運営事業に係る請負	1	随意契約(少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					